



あまみ 市議会だより

No.53
2019.06



平成31年2月19日 奄美市議会議場 開場式



第1回定例会

平成31年2月19日～3月25日

発行／奄美市議会

編集／奄美市議会だより編集委員会

〒894-8555

鹿児島県奄美市名瀬幸町25番8号

TEL：(0997) 52-1111

FAX：(0997) 52-2815

Eメール：gikai@city.amami.lg.jp

第1回定例会一般質問・・・・・・・・・・2P～7P

第1回定例会常任委員会の審査概要・・・・・・・・8P

平成31年度予算等審査特別委員会・・・・・・・・9P

第1回定例会の議案・・・・・・・・10P～11P

お知らせ／あとがき・・・・・・・・12P

市政を問う



3月5日・6日・7日・11日の4日間で16名の議員が市政全般にわたる施策の状況や方針などについて、市当局に問い質しました。要約をご紹介します。

左記の二次元バーコードを、スマートフォン等のバーコードリーダーで読み取るか、奄美市議会ホームページで一般質問の録画中継がご覧いただけます。

議会録画配信



※質問順に掲載

議会録画配信はこちら

1日目



- 1 与勝広
- 2 竹山耕平
- 3 平川久嘉義
- 4 川口幸

2日目



- 1 橋口和仁
- 2 崎田信正
- 3 三島照平
- 4 安田壮平

3日目



- 1 関誠之
- 2 橋口耕太郎
- 3 松山さおり
- 4 栄ヤスエ

4日目



- 1 津畑誠
- 2 林山克巳
- 3 奥輝人
- 4 多田義一

古見方地区将来構想検討委員会の設置について



与勝広 (公明党)

問 古見方地区は昨今、農業人口の大幅な減少、少子高齢化、人口減少が一段と加速している。この古見方地区は地域の特色を生かして観光・農業の新たなスポットになり得る地域であると思う。平成32年から県営畑地帯総合整備事業も計画をされている。

この際なので地域住民の意見を聞きながらこの地域の農業のあり方、将来に向けての人口増への取組や地域の特色を生かした産業振興等を含めて古見方地区の将来構想検討委員会の設置を検討して頂きたいと思うがいかがか



「朝戸選果場」

答 古見方地区においては、農業用としての大川ダム整備や土地改良事業をはじめ、選果場の整備など様々な農業振興に資する事業を実施してきたほか、農業指導や農業研究の拠点を同地区に構え、広大な敷地を活用した農業生産拠点となるよう、取り組んできた

マリンタウン事業の現状 丁寧な情報公開を!



竹山耕平 (自民新風会)

問 名瀬港マリンタウン整備事業について

答 本年2月末現在の進捗率は73%。平成31年内の完了を目指す。土地処分検討委員会で決める処分価格、応募資格、選定方法等応募要領を平成31年6月頃に決定し分譲開始は夏頃を目処とする。事業の情報公開を今後市のホームページに掲載し、事業者説明会の開催も検討中。

問 名瀬・住用地区学校給食センターから市内幼稚園へ提供する検討を

答 笠利町では小中学校以外に赤木名幼稚園に提供している。幼稚園(公立・私立)や認可保育所への給食の提供は、国の基準と照らし国・県ともに協議を進める。

問 新奄振法の改正点と本市の取り組みについて

答 1点目は、民間と連携した新しい取り組みとして「特定重点配分対象事業」を位置づける。
2点目は、物資の輸送費支援の対象品目に「原材料」「加工品」を追加。
3点目は、航路・航空路運賃軽減に、準住民を運賃支援の対象とする。
4点目は、観光キャンペーン事業の継続。

問 市内の金融機関を集め協議会を設けるべき



「学校給食センター」

陸上自衛隊奄美駐屯地開設



平川 久嘉
(奄美無所属クラブ)

問 陸上自衛隊奄美駐屯地開設について

答 南西諸島の防衛体制の強化、災害への即応体制の構築など引き続き連携・協力を図り、市民生活の安全・安心の確保に取り組み。これまで駐屯地整備や隊員宿舎建設などに係る諸調整等に協力、隊友会など関係団体と連携し自衛隊と住民の交流による地域の活性化、防災訓練など防災・減災活動など地元駐屯する部隊との二層の連携、協力を図る。



問 赤木名地区の認定こども園の検討状況

答 認定こども園は幼児期の学校教育・保育、地域での子育て支援を総合的に提供できる施設。赤木名幼稚園・保育所の利用状況、将来の児童数の減少、両施設の老朽化による今後の改修等の必要性がある。安定した幼児教育、保育環境の維持と質の向上、利用者の利便性等総合的な判断の下、両施設を統合して認定こども園への移行を検討している。

問 世界自然遺産登録に向けた市民への普及啓発

答 市民への機運醸成も大変重要と認識。楽曲、「懐かしい未来」の制作、五市町村による「子供世界自然遺産講座」沖縄の子供達との交流を目的とする次世代継承交流事業など大人だけでなく、子供対象の普及啓発も行っている。

漁業法改正について



川口 幸義
(自由民主党)

問 地元漁業者の頭越しに、企業に漁場を解放するのではないかと

答 今回の改正漁業法により漁業権制度の見直しが行われている。漁業者の減少や高齢化が進む中で、現在は利用されない漁業も出てきている。漁業の存続に向けては、適切かつ有効に活用しているこれまでの漁業権者の利用を確保しながら、利用されていない漁業については、地域内外からの新規参入を認めることで総合利用を図るということが今回の見直しの一つである。

問 公選制をやめると漁業者の意見が軽視されないか

答 今回の漁業法の改正により、海区漁業調整委員会の漁業者委員の選出方法が変更になった。これまでは、漁業者間の選挙で選ばれていたが、県知事が任命することになる。現在の海区漁業調整委員会の委員の任期が平成32年8月で満了となるが国の定めにより、平成33年3月未まで任期が延長されることとなっている。それ以降は、改正漁業法で定められた県知事が任命することとなる。

【その他の質問】

◎水道事業の民営化について
◎出入国法改正について

更なる住宅整備増に向けて！



橋口 和仁
(自民新風会)

問 今後の公営住宅の整備は

答 来年度に、屋仁地区に2階建1棟4戸を建設し、同じく笠利地区に1棟4戸を予定している。そして次期計画(H32~H36)では、笠利地区で1箇所、住用地区で1箇所を計画している。

問 空き家活用に向けて！

答 空き家再生等推進事業は、不良住宅、空き家住宅等の除去及び活用を目的とした事業であり、まずは条例を制定し、実態調査を行い奄美市空き家対策計画の策定を目指したい。

問 キャッシュレス決済に向けて！

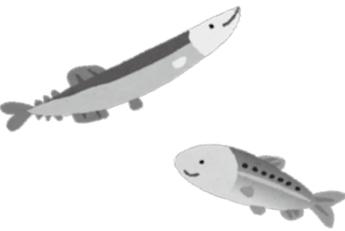
答 導入される事により、経済活性化や売上向上・更に外国人観光客対応などのメリットがある。推進は重要であり、今後は効果的な事業内容を検討して行きたい。

問 中心商店街の活性化に向けて！

答 観光客対応に於いて、観光案内窓口を設置し、歓迎イベントの開催など商店街と連携を図り実地している。今後は更に受け入れ態勢の強化に取組み、クルーズ船来航の効果が波及するよう取組みたい。

問 産地化に向けての選果場への搬入対策は！

答 他町村、関係団体と連携し、生産者に対しては、栽培講習会や巡回指導を通じて、組織強化や選果場への利用促進を図りたい。流通業者や消費者に対しては、果実品質の保証されたタンカンの周知を図り、選果場利用を活かした有利販売体制を支援して行きたい。この取組みが、将来的に産地化が図れると考えている。



財政調整基金について



嶋田 信正
(日本共産党)

問 財政調整基金の目標額とその根拠は

答 一般会計予算額の二割程度を考えている。根拠は国・県で定められていないが大規模災害など、過去の取崩実績等を参考に考えている。

問 陸上自衛隊駐屯地と世界自然遺産登録をめぐる島で調和をどう考えているか

答 当該地域は奄美群島国立公園の特別地域等に含まれておらず住み分けはできていない。



問 国保会計への一般会計からの繰入について

答 財源補てん繰入金は当初予算編成の過程で毎年度検討する。

問 国民健康保険税の負担感をどう感じているか

答 年齢構成が高く医療費水準が高い、また所得水準が低い等の理由から社会保険と比べて保険料負担が重い等の構造的な問題がある。今後の国保税率のあり方については赤字解消や基金の確保を含めた国保財政や、県が示す事業費納付金、標準保険料率の推移など総合的に判断したい。

問 海岸漂着ゴミの対策について

答 県の補助事業の海岸漂着物等地域対策推進事業を活用して実施している。回収量は、平成27年度が224トン、28年度は184トン、29年度416トン、30年度は307トンとなっている。

防衛省の個人情報の提供、奄美市の対応は



三島 照
(日本共産党)

問 防衛省からの自衛隊員募集の情報提供は

答 情報を提供した自衛官募集対象年齢については男女とも平成31年度中に22歳になる者また男女とも31年度中に18歳になる者となっている。

問 今後の運用等を含めて市民への説明会を実施すべきと思うか

答 市民の皆様にも周知する機会を設けることについて九州防衛局と協議を進めていく。

学校事故調査報告書について

問 学校事故調査報告書についてどう受け止めているのか

答 報告書の内容については大変重く受け止めている。

問 学校事故調査報告書について今後の対応は

答 検証チームを立ち上げて再発防止に向けて具体的な取り組みを全小中学校で確実に実践させていきたいと考えている。

問 学校事故調査報告書を活用し、議論をどうするのか

答 検証チームのメンバーに教職員や有識者も参加してしっかり議論したい。

問 復帰運動資料館建設について

答 認識はしている。今後は慎重に検討したい。当面は新庁舎における、行政情報コーナーや電子掲示板等の情報掲載、インターネットの活用など小中学生をはじめ島内外の方に対しより幅広い周知ができないか検討している。



骨髄バンクドナー登録への理解と協力の促進を!



安田 壮平
(自民新風会)

問 本市における骨髄バンクのドナー登録状況は

答 平成27年度から名瀬保健所でも登録可能となり、累計で60名。また、県内で移植を待つ登録患者数は22名となっている。

問 全国437の自治体が行っている「骨髄移植ドナー等支援事業」を本市で導入することの見解は

答 実際に骨髄等を提供する際に数日間の入・通院が必要となるため、経済的負担を軽減しドナー登録を推進する目的の事業だが、県への補助制度創設要望も含めて研究したい。

問 年末に一斉改選を迎える民生委員の現状と課題は

地区	定員	現在の委員数	充足率 (%)
名瀬	98	89	90.8
住用	15	15	100
笠利	29	29	100
合計	142	133	93.7

表1

定員充足率の促進を!

定員充足率は表1の通り。名瀬地区で欠員が生じており、後任の確保が課題。地区割の見直しも含めて委員の確保に努めたい。

問 行政による民生委員への支援のあり方は

答 協議会運営費補助のほか、福祉政策課を中心に研修会等に参加し活動状況を把握したり、協議会事務局と連携して活動支援したりしている。

問 市有林(市有地)の国立公園上の保護区分指定状況は

面積	市全体		市全体に占める市有林(地)の割合 (%)
	市有林(地)	市有林(地)	
全面積	30,827	9,674	31.4
特別保護地区	2,453	70	2.9
第1種特別地域	3,194	1,358	42.5
第2種特別地域	6,841	2,687	39.3
第3種特別地域	381	194	50.9
普通地域	341	3	0.9
合計	13,210	4,312	32.6

表2

問 本市の市有林(地)を中心に「生態系ネットワーク」形成を目指しては

答 31年度に「奄美大島生物多様性地域戦略」の中間改訂を行うので、この項目についても充実させたい。

奄美市の現状と課題、 経済状況の認識について



関 誠之
(社会民主党)

問 平成31年度・施政方針と予算編成にあたり、奄美市の現状と課題、経済状況の認識について

答 平成29年度の入り込み客数が群島で約82万6千人、奄美大島で約47万4千人と、交流人口の拡大が図られている。公共施設等の老朽化などにより、大規模なハード事業がここ数年に集中している。平成30年度の求人倍率は1.02倍で過去最高の水準であるが、人手不足の問題が顕著化している。

問 現在の財政状況認識と財政運営の基本について

答 将来負担比率はやや改善したが、経常収支比率、実質公債費率は悪化、財政力指数は県下19市中、18位で大変に低い。今後、起債残高が増加する見込みであり、事業実施計画と財政計画に基づく事業推進を行う。



新庁舎の防災機能・避難所機能は



橋口 耕太郎
(公明党)

問 新庁舎の防災機能・避難所機能は

問 中学校生徒の死亡事案に関する第三者委員会調査報告書の対応について

答 報告書の「再発防止に関する提言」を重く受け止め、再発防止に向けた検証チームを立ち上げ、具体策を策定し、その結果をWEBサイトに公表する。文科省への死亡修正報告は、平成30年12月27日付けで行った。

【その他の質問】

◎給食センターにおける副食への異物混入の対応について
◎集団フッ化物洗口について

問 新庁舎は、「安全・安心」も二つのコンセプトとし建設され、地震に強く、津波等の水害を考慮して庁舎機能は2階以上に配置した。4階の災害対策室は災害発生時に対策会議も行われるため市長室と隣接し、警察、消防、海上保安部、自衛隊と情報を共有し連携した活動が行えるよう、大型モニターやインターネット環境、電話等の情報通信設備を整えた。新庁舎での避難人数は5階会議室に約170名の受け入れが可能。8階災害備蓄品倉庫は、庁舎備蓄分と指定避難所配給分として、それぞれ200名3日分の食料と各種災害用品を備える。非常用発電機は、庁舎内の電気を全て賄える能力と3日分の燃料備蓄タンクを備えている。

奄美版ガストロノミーの構築について



松山 さおり
(自民新風会)

問 母子扶養手当の現在の受給者数、また父母以外の受給者の把握、制度の周知は？

答 児童扶養手当の現在の受給者数は840人。父母以外の方が養育している場合も児童扶養手当の対象になることを奄美市のホームページや広報紙の福祉制度の案内の中で周知しているところ。

問 部活動遠征費補助の予算拡充はできないのか？

答 離島生徒の本土でのスポーツ大会等への参加補助要望については、これまでも県に要望を行ってきたが、制度の拡充に向け県に対し要望を続けていきたいと思う。



問 海岸漂着物地域対策推進員の増員はできないのか？

答 各支所とも主にトラック2台で回収作業をしており、各支所4名体制というのが現状における適正な配置人数であると考えている。

問 霧島市で推進されている食と文化、観光などと合わせたガストロノミーの取り組みを奄美市でも行うことはできないのか

答 食文化を柱とした地域振興は様々な業界団体との連携や行政内部での連携も必要不可欠であるので、「ガストロノミー」としての施策の展開については、霧島市をはじめとした他自治体の取組も参考にするなど、情報収集に努めて参りたい。

児童虐待ゼロを目指して



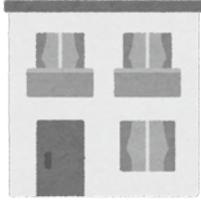
栄 ヤスエ
(公明党)

問 児童虐待について

答 平成29年度に、大島児童相談所で受付けた本市分の虐待通告件数は73件の内48件が虐待認定されている。48件の内、身体的虐待が14件、子ども前でのDV等の心理的虐待が34件。主たる虐待者は、実父23件、実母16件、実父以外の父親8件、その他1件である。

問 5歳児健診について

答 より早い段階での気づきや早期療育につながるために、現在取り組んでいる1歳児検診や3歳児検診後のフォローの充実や関係機関との連携が重要だと考えている。



問 HILVEREYについて

答 ウイルスのキャリアアの妊婦には、母子感染を防止するために赤ちゃんへの授乳の選択については原則として母乳ではなくミルクを推奨する。経済的負担軽減のため、平成31年4月から鹿児島県において粉ミルク代の一部助成を開始する予定。

問 大笠利地区への公営住宅建設について

答 大笠利2区から要望書が提出されている。今後具体的な用地確保や調査地域住民との協議を行う。

【その他の質問】

◎配偶者暴力相談支援センターの設置について

ふるさと納税制度について



津畑 誠
(奄美無所属クラブ)

問 奄美市ふるさと納税推進事業の実施状況は

答 平成31年1月末現在、寄附件数6342件、寄附額2億6734万、また、奄美市出身者の寄附件数は500件、寄附額は1895万である。

問 平成31年度の新たな取り組み・PR等は

答 1つ目は、販路拡大を目的として、「ふるさと納税サイト」を開設する。2つ目は、平成31年度でCMをリニューアルし島外へ奄美市をアピールする。3つ目は、返礼品事業者の課題を解決しながら返礼品をブラッシュアップすること。



問 平成31年度のふるさと納税による活用事業は

答 20事業、1億4090万円を予算計上している。主な事業として、公立保育所のクローラー設置や住用地区の内海公園自由広場の「コンネクション遊具等の整備である。

問 平成31年6月以降の規制強化による対策は

答 本市の現状として、総務省からの要請である「返礼品は3割以下」かつ「会場産品」のルールの範囲内で運用している。今後も引き続き国や県の動向を注視しながら、寄附者及び返礼品事業者へ負担がかからないように取り組んでいく。

【その他の質問】

◎未広・港土地区画整理事業について

◎名瀬港本港地区マリントワン整備事業について

新元号における市長の未来像とはなにか！



林山 克巳
(自民新風会)

問 財政状況・大型事業の進捗状況(マリントワン整備事業・市民交流センター)について

答 平成30年度は、27年度と比較して自主財源が13億2800万円、依存財源が24億1700万円増加しており31年度末基金残高は、約143億・起債借入見込額は、61億(特殊要因を除くと35億)になり、現状を踏まえながら大型事業の推進を考えている。

問 市民生活の状況について(雇用状況・平均所得・国民健康保険税)

答 有効求人倍率は1.14の数字を示し人手不足の状況の中、完全失業率は全国平均の3%以下になると7.2%と高い数値にあり、依然として労働状況の実態は厳しいものになっている。国民健康保険税必要額は、月1人当たりの6万3386円(なり、県)10万5697円・全国平均(7万5345円

と比べても低く、低所得者国保加入者が多い実態が顕著に表れている。

問 3件の不祥事(①公金横領②給食センター配膳中止③生徒死亡事故)について

答 ①領収帳管理を係長から課長へ・消せるボールペンは、使用禁止・チェック体制・管理監督の改善を行っていく。

②給食センター所長の判断において配膳中止は決定することができ、関係部署の職員に事情聴取し記録として保存している。

③第三者委員会の調査報告書を踏まえ、教職員の間覧・活用できる態勢をとり、再発防止に万全を期する取組を考えている。



収納嘱託員の研修会や 勉強会の開催を!



奥 輝人
(自由民主党)

問 元市税等収納嘱託員による公金の横領の事案について、信用を得る為にまたは信用される為などの様な研修会や勉強会を行っているのか

答 採用時には、服務規程及び職務の内容について説明していたが、その後の研修会や勉強会は特に行っていない。今後は服務規程の遵守等注意喚起を含め定期的に面談等を行う。

問 合併特例債は合併をした各市町村への特例の起債である。平成29年度までの借り入れ総額と今後の償還予定のピーク時にどうなるか

答 借り入れ総額は、144億1440万円。2023年度がピークとなり概ね10億円の償還額を見込む。実質公債費比率は12.2%となる見込み。



「間近で見る勇壮な節田の立神」

問 節田・須野未指定漁港の浚渫の可能性について

答 浚渫船等を利用した工法が実現可能かどうか、実施方法や時期など、両漁港または複数の漁港を同時に施行し費用節減など方策を考え、漁家や関係機関の意見等を聴取し検討していく。

問 節田の立神周辺の整備について

答 有力な観光資源としてあまみ島博覧会や観光パンフレットでの周知を行っている。市道18号線の未舗装整備は、利用者の増加も見込まれる事から早期に実施していく。

中心市街地の活性化について



多田 義一
(自民新風会)

問 末広・港区画整理事業について、事業区域内の人口、住民の推移について伺う。

答 区画整理事業が本格化した平成21年度末である平成22年3月31日現在の末広町の人口は716人、世帯数は376世帯、港町の人口は642人、世帯数は335世帯で、直近の平成31年2月28日現在では、末広町人口は、520人で196人の減、世帯数は309世帯で67世帯減、港町の人口は541人で101人の減、326世帯で9世帯の減となっている。

問 商店街の売上高の推移を伺う。

答 経済産業省の商業統計において、立地環境特性別の情報の数値を基に、平成19年は、62億7000万円、平成26年は31億1300万円となっており、50%減少している。

	売上高
H19	6,276,000 千円
H26	3,113,000 千円
	△ 50%

【その他の質問】

◎定住人口を増やすために民間投資を促す政策について

◎商店街に人を集める対策について

◎商店街における空き店舗と業種別支援について

◎末広町、港町に住みたいと思わせる対策について

◎商店街の売上を上げていくための支援策について

◎マンション埋立地の相乗効果をいかに実現していくか

議会報告会を開催します

第13回 議会報告会

日時 / 6月5日(水) 午後7時~

場所 / 名瀬・奄美市役所5階大会議室

・浜里団地集会所

・住用・山間集会場

・笠利・佐仁へき地保健福祉館

市民の皆さまに議会の活動に知っていただくとともに、ご意見をお伺いするための意見交換の場です。多くの皆さまの参加をお待ちしております。



前回の議会報告会の様子
◀左: 奄美市役所笠利支所
▼下: 奄美市役所住用支所



第12回議会報告会では計89名の市民の皆さまが参加してくださいました。



第1回定例会 常任委員会

審査概要

2月20日 文教厚生委員会
2月21日 産業建設委員会
2月22日 総務企画委員会

上記の日程で議案について審査しました。
委員会の審査について一部ご紹介します。

総務企画委員会

基金繰入金 ▼2億3040万6千円 減

財政調整基金繰入金として4777万1千円
地域振興基金繰入金として1750万1千円
公共施設整備繰入金として6333万3千円
庁舎整備基金繰入金として9980万1千円

問 庁舎建設事業の総事業費・執行額は

答 本体新築工事における発注済の本体工事費は建築・電気・機械設備等3JVなども合計し、47億2330万3千円。また、設備・施行等管理費の経費約3億5000万で31年度発注予定の2期工事（市民広場と立体駐車場）の工事費約10億円を超えると、建設にかかる建設費は約60億程度かかる見込み。

光ブロードバンド基盤整備負担金 ▼3690万円 減

問 総事業費はいくらであったのか

答 平成28年度から実施しており、事業費の総額は、4億2918万となっている。

問 光ブロードバンド基盤整備状況は

答 住用町、東城地区、笠利町笠利、名瀬土白見方地区をもって市内全域への整備は完了する。

奄美市消防団員の定数、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

奄美市消防団幹部会を開催し、消防団員の定員制について協議した結果、定年制の廃止の申し入れがあり、定年制を廃止する事により消防団員の確保を図るとともに消防団への加入促進、地域防災力の充実強化を目的とするもの。

産業建設委員会

大熊漁港製氷施設整備事業費補助金 ▼1258万7千円

漁業所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン」の取り組みとして、宝勢丸鯉漁業生産組合が利用する製氷施設整備に対する補助金として当初予算で計上したが、氷の使用量と製氷能力を検討した結果規模を大きくする必要があった為、当初の国の負担額であった1030万8千円を2289万5千円に増額して取り組むこととなったもの。

問 大熊漁港製氷施設整備事業の流れについて

答 2トンから5トンへ処理能力増加の整備計画の見直し要望を受けて、県や国と協議を行い、3月中旬頃に交付の決定がなされ、4月上旬に入札し工事の発注を予定している。

観光施設整備費 工事請負費 ▼4857万6千円

奄振交付金を活用し、大浜海浜公園の小浜遊歩道改修工事の費用を計上。



平成30年度に工事が終了した
大浜海浜公園パースハウス

文教厚生委員会

障害者福祉費 扶助費 ▼4108万9千円

うち、介護給付等事業費2760万7千円は就労移行支援や生活介護の増加によるもの
障害児給付等事業費1348万2千円は放課後等デイサービス、児童発達支援の増額によるもので補助率はいずれも2分の1。

問 障害児給付等事業について現状は

答 新しくできた事業所が利用者のニーズに合わせたサービスを新たに展開しているところと、一度利用された方が継続して利用していただけているというのが、費用の増加に繋がっているものと認識している。

教育施設冷房設備整備費 ▼1億8千万円 減

国庫補助金額の内示に伴うもの。

問 空調設置について

答 名瀬小学校市役所側の校舎と名瀬幼稚園は旧庁舎解体工事前には完了させたい。その他の学校については来年度末までに設置しなければならぬ。学校側と協議の上計画的に進めたい。

保育所費 負担金、補助及び交付金 ▼3211万2千円

地域型保育費 負担金、補助及び交付金 ▼1472万6千円

平成30年末に保育所の公定価格の基準改定が行われたことによる増額。国・県からの補助によるもの。

平成31年度 予算等審査特別委員会

3日間の日程で審査をし最終本会議に報告、採決の結果、可決となりました。審査の一部をご紹介します。

一般会計予算等審査

議案9件を審査し、いずれも原案の通り可決すべきものと決しました。新規事業の一部をご紹介します。

一般会計予算

336億2,311万2千円 (前年度比0.6%減)

朝日幼稚園認定こども園移行事業

3,650万円

朝日幼稚園認定のこども園移行に必要な施設整備等

健康増進計画策定事業

540万1千円

健康増進計画「健康あまみ21」の評価・検証を行い、地域の特色を生かした10年計画を新たに策定する。

産地パワーアップ事業

5,292万円

分みつ糖製糖工場省力化設備等の整備事業

水産物供給基盤機能保全事業負担金

5,000万円

小宿漁港航路・泊地浚渫工事

奄美大島伝統工芸産業支援事業

534万2千円

伝統工芸産業の後継者育成支援事業

内海公園自由広場施設整備

3,214万5千円

住用地区における子ども向けコンビネーション遊具等の整備

奄美大島畜産振興付加価値施設整備事業

3,407万3千円

食肉センターの施設整備

笠利中学校校舎改築事業

4億8,720万円

笠利中学校校舎改築事業

奄美市民歌制定事業

553万5千円

奄美市民歌を制定することにより、更なる奄美市の一体感の醸成を図る

特別会計予算等審査

議案12件を審査し、いずれも原案の通り可決すべきものと決しました。

- 国民健康保険事業特別会計予算
53億1,027万6千円
- 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計予算
2億6,730万9千円
- 後期高齢者医療特別会計予算
4億4,714万9千円
- 介護保険事業特別会計予算
48億6,035万8千円
- 訪問介護特別会計予算
3,534万2千円
- 公共下水道事業特別会計予算
18億6,155万1千円
- 農業集落排水事業特別会計予算
3億1,946万9千円
- ふるさと創生人材育成資金特別会計予算
2,658万3千円
- と畜場特別会計予算
916万2千円
- 交通災害共済特別会計予算
718万4千円
- 奄美市水道事業会計予算(*収益的収入と資本的支出の合計額)
22億9,192万5千円*

奄美市国民健康保険事業特別会計予算について

問 均等割りをなくすことは検討出来ないか？

答 均等割りによって、多人数の世帯で負担になっているのは理解しているが、軽減制度もある。累積赤字を解消できるまでは困難と判断している。

平成31年度奄美市介護保険事業特別会計予算について

問 低所得者の保険料について軽減措置の検討はしているか？

答 多段階化については検討課題であるが、10月からの消費税増税に伴い、所得段階の1～3段階で軽減措置を前倒しで4月から実施予定である。

奄美市水道事業特別会計予算について

問 平成40年度に赤字転落のシミュレーションとなっているがその要因と対策は？

答 人口減による収入減と減価償却費の増加。いかに老朽化施設を延命化させるかなどバランス良く調整を図り、一般会計からの繰り入れは検討していない。

第1回定例会の議案

*付託委員会の一般会計予算等審査特別委員会は「一般会計」、特別会計予算等審査特別委員会は「特別会計」と記載しています。

議案等番号	件名	議決結果	付託委員会
議案第1号	平成30年度奄美市一般会計補正予算（第6号）について	原案可決	全委員会
議案第2号	平成30年度奄美市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）について	原案可決	文教厚生
議案第3号	平成30年度奄美市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について	原案可決	文教厚生
議案第4号	平成30年度奄美市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）について	原案可決	文教厚生
議案第5号	平成30年度奄美市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）について	原案可決	産業建設
議案第6号	平成30年度奄美市農業集落排水事業特別会計補正予算（第4号）について	原案可決	産業建設
議案第7号	平成30年度奄美市水道事業会計補正予算（第3号）について	原案可決	産業建設
議案第8号	奄美市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	文教厚生
議案第9号	奄美市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	産業建設
議案第10号	奄美市定住促進住宅条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	総務企画
議案第11号	奄美市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	総務企画
議案第12号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	原案可決	総務企画
議案第13号	奄美市道路線廃止について	原案可決	産業建設
議案第14号	奄美市長及び副市長の給料の特例に関する条例の制定について	原案可決	総務企画
議案第15号	平成31年度奄美市一般会計予算について	原案可決	一般会計
議案第16号	平成31年度奄美市国民健康保険事業特別会計予算について	原案可決	特別会計
議案第17号	平成31年度奄美市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計予算について	原案可決	特別会計
議案第18号	平成31年度奄美市後期高齢者医療特別会計予算について	原案可決	特別会計
議案第19号	平成31年度奄美市介護保険事業特別会計予算について	原案可決	特別会計
議案第20号	平成31年度奄美市訪問看護特別会計予算について	原案可決	特別会計
議案第21号	平成31年度奄美市公共下水道事業特別会計予算について	原案可決	特別会計
議案第22号	平成31年度奄美市農業集落排水事業特別会計予算について	原案可決	特別会計
議案第23号	平成31年度奄美市ふるさと創生人材育成資金特別会計予算について	原案可決	特別会計
議案第24号	平成31年度奄美市と畜場特別会計予算について	原案可決	特別会計
議案第25号	平成31年度奄美市交通災害共済特別会計予算について	原案可決	特別会計
議案第26号	平成31年度奄美市水道事業会計予算について	原案可決	特別会計

▽ 左ページへ続く ▽

議案第 27 号	奄美市行政組織条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決	一般会計
議案第 28 号	奄美市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	一般会計
議案第 29 号	奄美市森林環境譲与税基金条例の制定について	原案可決	一般会計
議案第 30 号	奄美企業立地等促進条例の適用の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	一般会計
議案第 31 号	奄美市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	特別会計
議案第 32 号	奄美市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	一般会計
議案第 33 号	奄美市空き家等対策の推進に関する条例の制定について	原案可決	一般会計
議案第 34 号	新たに生じた土地の確認について	原案可決	一般会計
議案第 35 号	町の区域変更について	原案可決	一般会計
議案第 36 号 と 議案第 39 号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意	本会議
議案第 40 号 と 議案第 55 号	農業委員会の任命について	同意	本会議
議案第 56 号	教育委員会委員の任命について	同意	本会議
発議第 1 号	気象事業の整備拡充を求める意見書の提出について	原案可決	本会議
発議第 2 号	奄美市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	本会議
発議第 3 号	奄美市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	原案可決	本会議

○ 前定例会からの継続審査

議案等番号	件名	議決結果	付託委員会
平成 30 年 陳情第 7 号	おがみ山・「日本復帰記念観光公園」(仮称) の整備に関する陳情	不採択	総務企画
平成 30 年 陳情第 9 号	防衛省へ「奄美市へのミサイル部隊配備計画」について説明会を求める陳情	不採択	総務企画

請願・陳情の状況

受理番号	件名	提出者	結果	所管委員会
陳情第 1 号	気象事業の整備拡充を求める陳情	国土交通労働組合 九州気象支部 名瀬分会 平田 広大	採択	総務企画
陳情第 2 号	全国一律最低賃金制度の実現を求める陳情	奄美地区労働組合総連合 川上 真理	継続審査	産業建設
陳情第 3 号	核兵器禁止条約の批准を求める陳情	奄美地区労働組合総連合 川上 真理	不採択	総務企画
陳情第 4 号	辺野古の新基地建設を中止、全国民の責任で解決をはかる陳情	自然と文化を守る奄美会議 共同代表 大津 幸夫・園 博明	不採択	総務企画

議会の動き

《 2月 》

- 2日 奄美市役所本庁舎落成記念式典
祝賀会
- 5日 市議会だより編集委員会
全員協議会
- 12日 新庁舎開庁式
- 13日 議会運営委員会
- 14日 全国市議会議長会
- 15日 旧庁舎閉庁式
- 19日 本会議／会派代表者会
- 20日 常任委員会（文教厚生）
- 21日 常任委員会（産業建設）
県町村議会議長会定期総会
- 22日 常任委員会（総務企画）
- 25日 本会議／議会活性化検討委員会
会派代表者会／全員協議
- 27日 郡町村議会議長会定期総会
市町村長・議会議長合同会

《 3月 》

- 5日 一般質問
- 6日 一般質問
- 7日 一般質問
全員協議会／議会運営委員会
- 11日 一般質問
- 12日 本会議
- 14日 予算等審査特別委員会
- 15日 予算等審査特別委員会
- 18日 予算等審査特別委員会
- 25日 最終本会議／全員協議会
議会活性化検討委員会

《 4月 》

- 1日 奄美市合同入社式
- 11日 議会議長・事務局長合同会
- 21日 関西奄美会第102回総会並びに
芸能大会
- 24日 議会活性化検討委員会
- 25日 平成31年度県政説明会(鹿児島市)
- 26日 政策立案推進会議

第2回定例会の予定

6 June

2019

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
26	27	28	29	30	31	1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18 開会	一般質問			22
23	24 一般質問	25 本会議	常任委員会			29
30						

7 July

2019

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
30	1	2	3	4	5 最終 本会議	6
7	8	9	10	11	12	13

議会をご覧になりませんか？

「傍聴」

議会は傍聴できます。
(事前連絡は不要です)
奄美市役所名瀬庁舎8階
にお越しください。

「議会中継」

議会の様子をインターネット
で生中継しています。
是非ご覧ください。

奄美市議会 議会中継 

編集あとながき

三寒四温を繰り返して着実に春の息吹を感じる昨今ですが、この「議会だより」が市民の皆様の手元に届く頃は初夏の兆しや梅雨の気配も近づいてくる事と思います。

平成31年第1回定例会が真新しい庁舎の7階議会フロア内の新議場に於いて2月19日に開会し、3月25日に閉会致しました。平成最後の議会ということで議員一同それぞれ感慨深い気持ちで臨んだ議会でもありました。

これから「マリンタウン事業」も佳境に入り、新年度から旧庁舎解体後の「市民広場」や駐車場整備、「市民交流センター」建設着工、「おがみ山バイパス事業」の再開、翌年には「子育て・保健福祉複合施設」の着工が続いてまいります。議会と行政当局が議論を重ね推進してまいりましたが計画通りに進めても市民の皆様が100%満足できるかどうかは中々、至難の業だと思います。

新年度を迎えるにあたり、新しい元号の下、議会としては市民の声を洩れなく汲み取ることに心を砕きながら行政機能を改善し、市民の皆様の「幸福度」を上げる最大限の努力をすることを誓い申し上げます。
(大迫勝史)

市議会だより

編集委員会

〈委員長〉 林山 克巳
〈副委員長〉 松山 さおり
〈委員〉 元野 景一
 大迫 勝史
 関 誠之
 津畑 誠



【記載の元号について】本紙では平成31年3月議会の内容をそのまま記載しておりますので、平成31年5月以降の日付については「令和」にお読み替えください。